

平成 26 年度
会 計 報 告 書

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

社会福祉法人若狭町社会福祉協議会

資金収支計算書
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,433,000	5,433,620	620	
	寄付金収入	3,647,000	3,649,525	2,525	
	経常経費補助金収入	26,859,000	26,745,067	113,933	
	受託金収入	37,104,000	37,098,998	5,002	
	貸付事業収入	250,000	90,000	160,000	
	事業収入	18,491,000	18,371,645	119,355	
	介護保険事業収入	486,410,000	485,797,194	612,806	
	障害福祉サービス等事業収入	56,762,000	56,571,732	190,268	
	医療事業収入	11,799,000	12,021,374	222,374	
	その他の収入	4,163,000	5,189,551	1,026,551	
	受取利息配当金収入	235,000	230,437	4,563	
	事業活動収入計(1)	651,153,000	651,199,143	46,143	
支出					
人件費支出	487,310,000	487,757,413	447,413		
事業費支出	143,814,000	141,724,051	2,089,949		
事務費支出	13,510,000	10,999,963	2,510,037		
貸付事業支出	250,000	100,000	150,000		
負担金支出	18,820,000	17,819,536	1,000,464		
事業活動支出計(2)	663,704,000	658,400,963	5,303,037		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,551,000	7,201,820	5,349,180		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	36,337,000	36,337,000	0	
	施設整備等収入計(4)	36,337,000	36,337,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	50,505,000	50,813,396	308,396	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,147,000	2,040,408	893,408		
施設整備等支出計(5)	51,652,000	52,853,804	1,201,804		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	15,315,000	16,516,804	1,201,804		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	41,457,000	38,519,072	2,937,928	
	その他の活動による収入		35,407,440	35,407,440	
	その他の活動収入計(7)	41,457,000	73,926,512	32,469,512	
	支出				
	基金積立資産支出	1,039,000	983,539	55,461	
	積立資産支出	26,003,000	26,148,847	145,847	
その他の活動支出計(8)	27,042,000	27,132,386	90,386		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,415,000	46,794,126	32,379,126		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,451,000	23,075,502	36,526,502		
前期末支払資金残高(12)		197,421,705	197,421,705		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,451,000	220,497,207	233,948,207		

事業活動計算書
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,433,620	5,146,500	287,120
	寄附金収益	3,649,525	3,899,417	249,892
	経常経費補助金収益	26,745,067	26,344,712	400,355
	受託金収益	37,098,998	37,562,472	463,474
	事業収益	18,371,645	16,010,012	2,361,633
	負担金収益		44,513	44,513
	介護保険事業収益	485,797,194	506,569,039	20,771,845
	障害福祉サービス等事業収益	56,571,732	56,804,958	233,226
	医療事業収益	12,021,374	10,481,760	1,539,614
	その他の収益	1,752,400	4,182,141	2,429,741
	サービス活動収益計(1)	647,441,555	667,045,524	19,603,969
	費用			
	人件費	488,910,341	489,088,222	177,881
	事業費	141,724,051	144,661,076	2,937,025
	事務費	10,999,963	12,557,658	1,557,695
	負担金費用	17,819,536	18,667,700	848,164
基金組入額	983,539	1,150,811	167,272	
減価償却費	9,862,364	8,729,898	1,132,466	
国庫補助金等特別積立金取崩額	2,839,065	2,423,278	415,787	
国庫補助金等特別積立金積立額	36,337,000		36,337,000	
その他の費用	1,364,170	1,602,100	237,930	
サービス活動費用計(2)	705,161,899	674,034,187	31,127,712	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	57,220,344	6,988,663	50,731,681	
収益				
受取利息配当金収益	230,437	129,626	100,811	
その他のサービス活動外収益	3,437,151	3,644,656	207,505	
サービス活動外収益計(4)	3,667,588	3,774,282	106,694	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,667,588	3,774,282	106,694	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	54,052,756	3,214,381	50,838,375	
特別増減の部				
収益				
施設整備等補助金収益	36,337,000		36,337,000	
固定資産売却益		49,999	49,999	
その他の特別収益	35,407,440		35,407,440	
特別収益計(8)	71,744,440	49,999	71,694,441	
費用				
固定資産売却損・処分損	1	7	6	
特別費用計(9)	1	7	6	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	71,744,439	49,992	71,694,447	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,691,683	3,164,389	20,856,072	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	208,529,839	251,094,273	42,564,434	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	226,221,522	247,929,884	21,708,362	
活動増減差額の部				
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)	19,660,722	13,052,972	6,607,750	
その他の積立金積立額(17)	2,736,437	52,453,017	49,716,580	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	243,145,807	208,529,839	34,615,968	

貸借対照表
平成27年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	310,233,776	239,211,251	71,022,525	流動負債	110,492,233	63,696,598	46,795,635
現金預金	173,986,708	161,254,687	12,732,021	事業未払金	84,376,734	35,759,593	48,617,141
事業未収金	105,120,770	56,602,264	48,518,506	1年以内返済予定リース債務	3,828,024	2,522,100	1,305,924
未収補助金	21,583,000	12,024,513	9,558,487	預り金	30,085	498,698	468,613
未収収益	9,402,716	9,256,340	146,376	職員預り金	5,279,750	5,491,255	211,505
立替金	90,357	31,328	59,029	賞与引当金	16,977,640	19,424,952	2,447,312
短期貸付金	50,000	40,000	10,000				
会計区分間貸付金	225	2,119	1,894				
固定資産	423,339,001	386,183,056	37,155,945	固定負債	160,812,118	151,602,440	9,209,678
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	13,462,788	9,222,150	4,240,638
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	147,349,330	142,380,290	4,969,040
その他の固定資産	421,339,001	384,183,056	37,155,945	負債の部合計	271,304,351	215,299,038	56,005,313
建物	43,809,784	28,718,061	15,091,723	純資産の部			
建物附属設備	42,525,130	13,723,859	28,801,271	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	151,678	189,298	37,620	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	3,131,225	4,834,195	1,702,970	福祉基金	45,611,923	44,628,384	983,539
器具及び備品	10,448,588	9,575,953	872,635	国庫補助金等特別積立金	56,909,585	23,411,650	33,497,935
有形リース資産	7,759,164	11,744,250	3,985,086	国庫補助金等特別積立金	56,909,585	23,411,650	33,497,935
ソフトウェア	100,800	134,400	33,600	その他の積立金	114,601,111	131,525,396	16,924,285
無形リース資産	9,531,648		9,531,648	設備等整備積立金	34,048,320	47,460,605	13,412,285
長期預り金積立資産	44,980	44,980	0	修繕積立金	24,863,227	25,511,426	648,199
福祉基金積立資産	45,611,923	44,628,384	983,539	人件費積立金	42,749,716	42,741,028	8,688
退職給付引当資産	143,622,970	139,064,280	4,558,690	若狭町社協退職積立金	7,686,205	10,559,761	2,873,556
設備等整備積立資産	34,048,320	47,460,605	13,412,285	地域福祉救援活動積立金	5,253,643	5,252,576	1,067
修繕積立資産	24,863,227	25,511,426	648,199	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	243,145,807 17,691,683	208,529,839 3,164,389	34,615,968 20,856,072
人件費積立資産	42,749,716	42,741,028	8,688				
若狭町社協退職積立資産	7,686,205	10,559,761	2,873,556				
地域福祉救援活動積立資産	5,253,643	5,252,576	1,067	純資産の部合計	462,268,426	410,095,269	52,173,157
資産の部合計	733,572,777	625,394,307	108,178,470	負債及び純資産の部合計	733,572,777	625,394,307	108,178,470

財産目録
平成27年3月31現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		金額
資産の部		
1 流動資産		
現金預金		173,986,708
現金		611,893
	現金/パレア	55,149
	現金/いずみ	27,868
	現金/五湖の郷	39,420
	現金/特養五湖の郷	160
	小口現金/パレア	80,086
	小口現金/いずみ	96,575
	小口現金/五湖の郷	85,635
	釣銭準備金/リラクゼーション	100,000
	釣銭準備金/介護用品斡旋	10,000
	釣銭準備金/生きいきふれあい館	50,000
	釣銭準備金/五湖の郷自販機	3,500
	小口現金/小規模みさき	30,000
	釣銭準備金/小規模みさき自販機	3,500
	釣銭準備金/葬祭	30,000
普通預金		73,221,585
	J A 若狭/パレア	2,490,778
	J A 敦賀美方/パレア	1,748,387
	敦信/パレア	40,591,748
	敦信/いずみ	18,987,814
	敦信/五湖の郷	2,574,977
	敦信/特養五湖の郷	2,266,720
	敦信/葬祭	4,219,632
	J A 若狭/パレア/リラク	341,529
定期預金		100,153,230
	敦信/パレア	30,078,230
	J A 若狭/パレア	50,075,000
	J A 若狭/いずみ	20,000,000
事業未収金		105,120,770
	法人本部	2,650
	退職金積立	14,294,260
	日常生活自立支援	18,000
	食事サービスパレア若狭	598,050
	食の自立支援	18,000
	デイパレア	8,447,820
	居宅	3,035,300
	生活支援ハウス	1,782,804
	小規模ほたる	3,635,061
	リラクゼーション	1,148
	訪問介護	4,563,910
	自立支援ヘルプ	935,410
	デイいずみ	7,807,812
	訪問看護	6,651,007
	生きいきふれあい館	152,625
	小規模きやま	200,890
	デイ五湖	3,549,650
	障がいデイ	4,671,208
	ケアホーム	2,011,620
	障がいショート	620,550

財産目録
平成27年3月31現在

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
グループホーム	7,424,245
小規模 みさき	4,370,917
特定相談支援	377,680
障害児相談支援	13,060
食事サービス五湖の郷	24,400
特養 五湖の郷	23,372,708
高齢ショート	6,539,985
未収補助金	21,583,000
社会福祉活動補助金	10,000,000
地域	1,620,000
小規模ほたる	3,996,000
ボラセン運営	360,000
小規模きやま	1,800,000
小規模みさき	3,807,000
未収収益	9,402,716
福祉バス	425,000
生活支援ハウス	4,500,000
食の自立支援	11,200
デイパレア	30,000
リラクゼーション	2,500,000
災害ボランティアセンター	100,000
外出支援サービス	196,700
心配ごと相談	342,000
デイいずみ	30,000
障がいデイ	242,136
小規模みさき	3,000
特養五湖の郷	2,000
葬祭	1,020,680
立替金	生活支援ハウス利用者寝具代他 90,357
短期貸付金	たすけあい金庫貸付金1件 50,000
会計区分間貸付金	225
流動資産合計	310,233,776
2 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	J A 若狭/定期 2,000,000
	基本財産合計 2,000,000
(2) その他の固定資産	
建物	43,809,784
建物附属設備	42,525,130
構築物	151,678
車輛運搬具	3,131,225
器具及び備品	10,448,588
有形リース資産	7,759,164

財産目録
平成27年3月31現在

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
ソフトウェア	100,800
無形リース資産	9,531,648
長期預り金積立資産	44,980
福祉基金積立資産	45,611,923
J A 敦賀三方/定期	5,104,613
J A 若狭/定期	2,000,000
郵便局/定期	5,000,000
福井/三方 定期	5,669,402
福邦/三方 定期	10,168,610
小浜信金/定期	5,085,362
J A 若狭/上中 普通	2,568,936
J A 若狭/定期	10,015,000
退職給付引当資産	143,622,970
設備等整備積立資産 福邦/上中 普通	34,048,320
修繕積立資産	24,863,227
福井/上中 普通	4,810,964
福井/上中 定期	20,052,263
人件費積立資産 敦信/三方 普通	42,749,716
若狭町社協退職積立資産 敦信/三方 普通	7,686,205
地域福祉救援活動積立資産 敦信/三方 普通	5,253,643
その他の固定資産合計	421,339,001
固定資産合計	423,339,001
資産合計	733,572,777
負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	84,376,734
1年以内返済予定リース債務	3,828,024
預り金	30,085
ボランティア活動保険	27,900
福祉バス利用料他	2,185
職員預り金	5,279,750
健康保険料	1,164,223
介護保険料	115,654
厚生年金保険料	2,007,582
労働保険料	1,992,291
賞与引当金	16,977,640
流動負債合計	110,492,233

財産目録
平成27年3月31現在

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
2 固定負債	
リース債務	13,462,788
退職給付引当金	147,349,330
固定負債合計	160,812,118
負債合計	271,304,351
差引純資産	462,268,426

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 当法人は、社会福祉法人会計基準に基づき、計算書類を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、経理規程に基づく期末要支給額により計上している。
 - ・賞与引当金 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	49,994,751	6,184,967	43,809,784
建物付属設備	49,540,161	7,015,031	42,525,130
構築物	563,000	411,322	151,678
車輛運搬具	46,313,961	43,182,736	3,131,225
器具及び備品	27,656,449	17,207,861	10,448,588
ソフトウェア	168,000	67,200	100,800
小計	174,236,322	74,069,117	100,167,205
合計	174,236,322	74,069,117	100,167,205

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,120,770	0	105,120,770
未収補助金	21,583,000	0	21,583,000
未収収益	9,402,716	0	9,402,716
合計	136,106,486	0	136,106,486

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

財務諸表に対する注記(法人全体用)

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
27年1月より新規事業として小規模きやまを開所している。これに伴い、いずみ拠点に小規模きやまサービス区分を設置している。

27年4月より新規事業として三方駅管理事業を開始することに伴い、いずみ拠点に三方駅管理事業サービス区分を設置している。
27年1月より当該サービス区分に計上されている経費は事業開始のための準備経費である。

27年1月の定款変更により、葬祭事業を収益事業から公益事業へ事業転換（社会福祉事業と一体として事業を行っているため、社会福祉事業いずみ拠点にサービス区分を設置）している。
26年4月から26年12月までは収益事業として計上しており、27年1月から27年3月までは公益事業として計上している。

27年12月を以っていずみ拠点訪問入浴サービス区分を廃止している。

今回、新会計基準への移行に際し、発生主義による経理が適当であるところ、25年度決算時には介護保険事業収入・障害福祉事業サービス等事業収入について、現金主義による経理を行っていた。このため25年度決算に計上されていない26年3月分の収入については、26年度決算において資金収支計算書のその他の活動による収支の部および、事業活動計算書の特別増減の部にて、「会計基準移行に伴う過年度修正額（収入）」の科目を使用し修正している。